

安心なまちづくり（医療）

乳児・子どもの救急医療、休日・夜間診療の充実を求めます



●いなべ市「救急医療体制整備事業費」の内訳
(いなべ市 平成23年度決算)

いなべ総合病院緊急医療負担金	3,840万円
医療従事者緊急確保（院内託児施設）	609万円
医師養成奨学資金	432万円
研修医宿泊施設運営費	240万円
産科医等確保支援事業	160万円
一次救急医療体制（いなべ医師会）	206万円
年末年始歯科急診診療負担金 （歯科医師会桑員）	6万円
三重県緊急医療情報システム運営負担金	39万円
病院群輪番制病院 運営事業負担金（いなべ・東員）	136万円
救急医療情報システム 案内業務対応協定負担金（桑員）	140万円

「夜間に乳児の高熱が下がらず、必死にあちこちに電話をしたが、いなべ市内では対応できなくて四日市市の病院へ入院」の例などいなべ市の乳児・子どもの救急医療、休日・夜間の診療の充実を求める声が多く寄せられています。

12月議会で、石原議員はこうした現状の問題点と解決の方向性を質しました。健康子ども部長は、「いなべ総合病院は、地域医療の根幹をになう重要な医療機関であり、いなべ総合病院の医療従事者の不足は、結果的に市民への医療サービスの低下につながる市としてもほつてはおけない問題である。医師の偏在によって、地方医療機関の医師不足は今後も継続するものと思われる。いなべ総合病院は民営の医療機関であるため、行政として小児科・産科などの医師の充足のために直接的な方策をとることはできない。しかし、地域の医療環境維持のため、財政的な支援を行うことは可能であり、これまでも行ってきた。今後もいなべ総合病院が行う医師確保の取り組みを後押しできるような財政的な支援を行っていききたい」と答弁しています。

市内業者の支援で地域経済の活性化 「住宅リフォーム助成制度」の創設を

日本共産党市議団は、これまで何度かにわたって、地域経済を活性化する施策として、全国で実施が広がっている「住宅リフォーム助成制度」の創設をいなべ市でもするよう求めてきました。

北勢地域でも昨年度から亀山市、朝日町で、今年度から桑名市、四日市市、鈴鹿市で実施と4市1町で始まっています。

石原議員が12月議会で北勢地域での経済効果について質問したところ、建設部長は「経済効果は、平成23年度から実施の2市町で補助金が930万円に対して対象の工事費は9452万円（10倍）の実績。平成24年

度は5市町で実施で、そのうち4市町が募集中または途中経過であるものの今のところの補助額が4393万円に対して対象工事費は4億4464万円（10倍）の実績」と答弁しています。

石原議員の「北勢地域でもこれだけ経済効果が出ている施策になぜ取り組まないか」の質問に、市長は「いなべ市は耐震工事を優先したい」と先回と同じ答弁を繰り返したただけでした。

近隣の市町のように施策は、調査研究をして、積極的に取り入れ、いなべ市民の暮らし向上に役立てるのは当然の役割ではないでしょうか。

安心なまちづくり（水道） 水道施設の耐震化を求めます

いなべ市の防災を考えるときに水道施設の耐震化は大切な問題です。

また、厚生労働省も都道府県知事に対して、「水道水源開発等施設整備費の国庫補助について」という通達を出して、事業によっては50〜25%の補助率を示して水道施設の耐震化を促しています。

石原議員は、「いなべ市の水道施設の耐震化率はどうなっているのか、どのように整備していく計画か」質しました。

水道部長は「平成24年度、5カ所の浄水場（宇賀新田、大泉、北勢、員弁、藤原）は耐震診断の業務中。配水池は、耐震化率87・5%（平成21〜23年度診断）。24施設中21施設は耐震基準を満たしているが、3施設（阿下喜、新町、宇賀溪）は補強工事が必要。市内水道管路の耐震化率は、8・2%と低く、これから耐震化が必要。耐震化工事は、平成25年度に実施計画の作成、国への補助金申請を行う。採択されれば、平

成26年からおおむね平成30年を目指して事業を進めたい。また、非常時の水の確保という観点からも、配水池の緊急遮断弁（8カ所）を併せて計画に入れる」と答弁しました。

いつ何時、大きな地震に見舞われるかわかりません。また、経年的に劣化した施設の整備は必要なことです。この際、国からの補助金を活用して、水道施設の耐震化を進めていくことはいなべ市にとって有効なことです。